資料４－２

札幌市さぽーとほっと基金制度のあり方について

■『課題に対する対応策の提案』に関係する集計結果【抜粋】

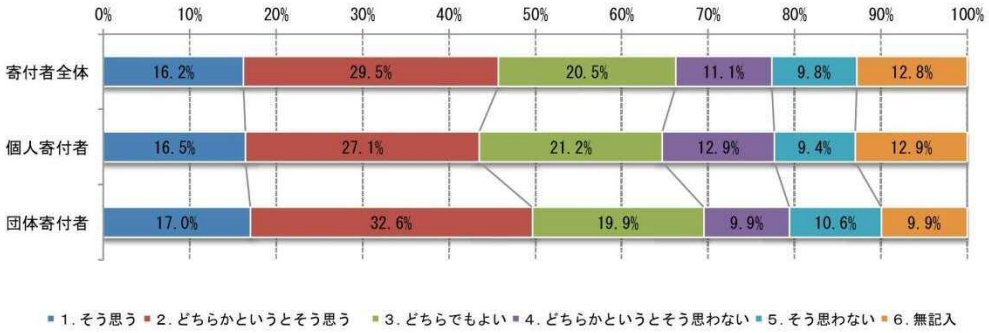
（1）基金に対する市民の認知度を高める

・団体指定寄付の一部を基金の PR 等に使うのを適切とするのは４割超にとどまる

「団体指定寄付の一部を基金の PR 等に活用し寄付をする市民を増やすことは適切である」という考え方について、「そう思う・どちらかというとそう思う」という考えが寄付者全体では 45.7%、個人寄付者では 43.6%、団体寄付者では 49.6%と５割ほどの人が考えている一方、「どちらかというとそう思わない・そう思わない」が全体で 20.9%、個人寄付者では 22.3%、団体寄付者では 20.5%となっている。また、無記入が１割ほどあった。

考察：団体指定寄付の一部を PR 等に活用し寄付者の裾野を広げていくことには半数ほどの人が賛成の意見だが、２割ほどがそう思わないという意見であり、仮に寄付の一部活用を見直す場合には、十分な理解を得ていく必要がある。

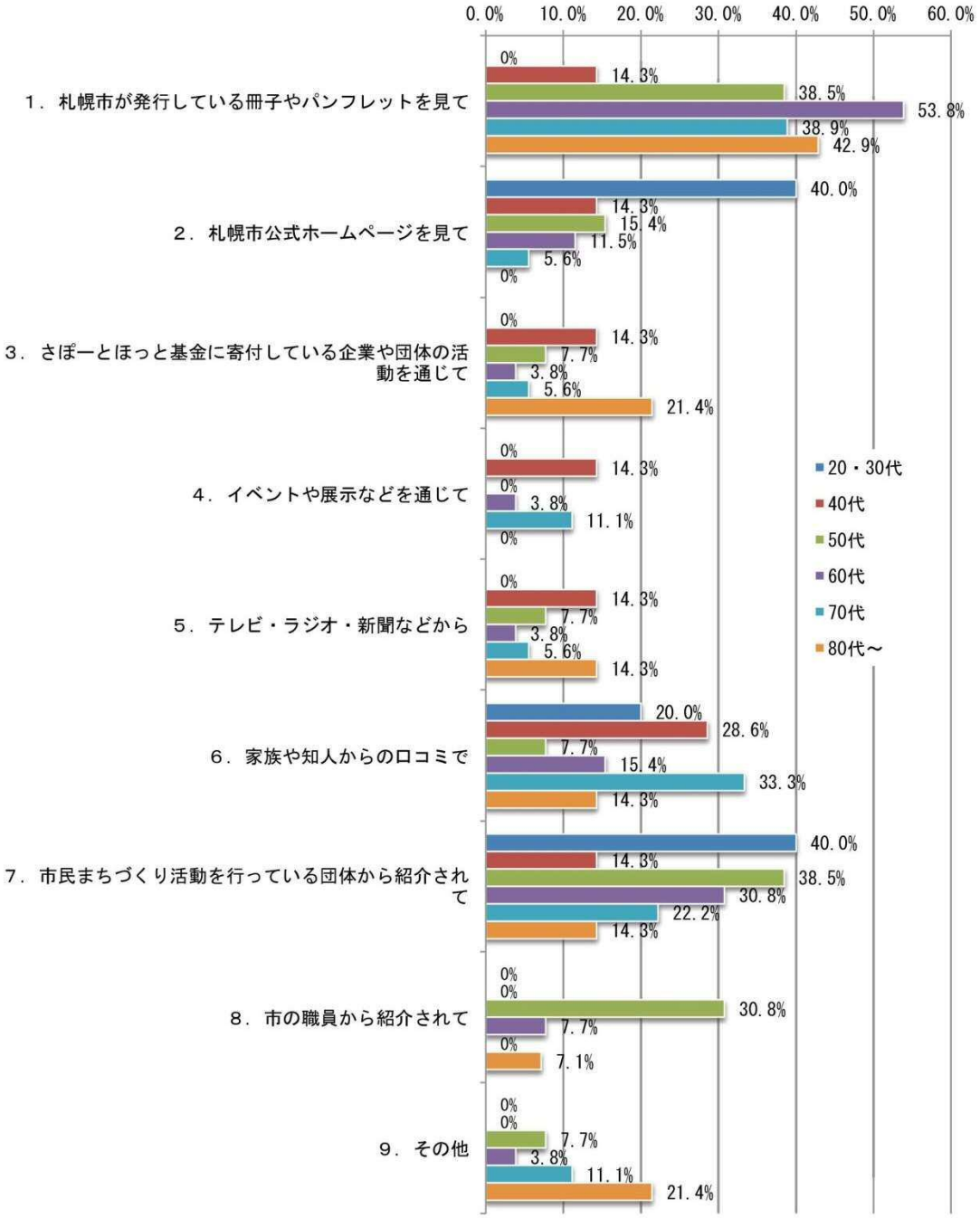
問８－３．団体指定寄付の一部を基金のPR等に活用し寄付をする市民を増やすことは適切である



（2）若い世代へ働きかける

・20～30 歳代はホームページを見て、あるいは活動団体から紹介されて知った割合が多い。

問２ さぽーとほっと基金をどのようにして知りましたか
（個人寄付者・年代別）

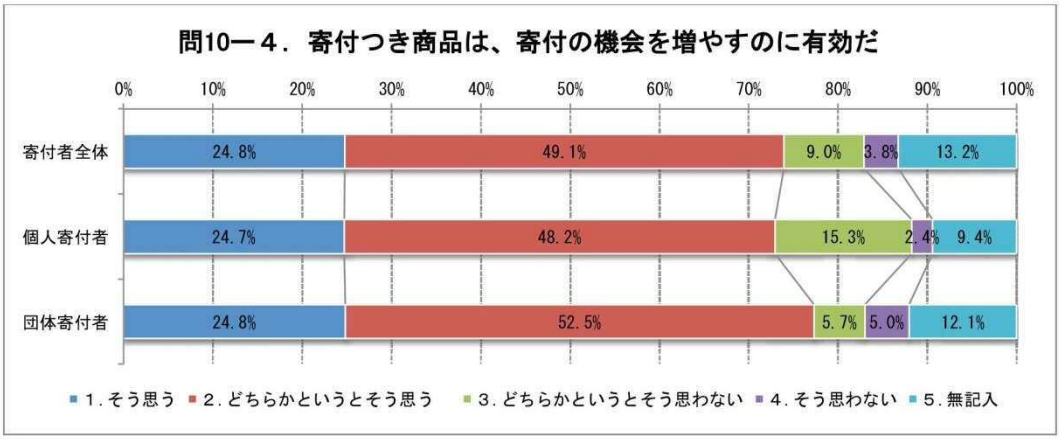


（3）手軽な寄付機会を拡充する

・「寄付つき商品」が寄付の機会増に有効と答えたのは７割を超える。

「寄付つき商品は、寄付の機会を増やすのに有効だ」という考え方について、「そう思う・どちらかというとそう思う」という考えが寄付者全体では 73.9%、個人寄付者では 72.9%、団体寄付者では 77.3%と、7 割ほどの人が考えている。また、無記入が 1 割ほどあった。

考察：寄付つき商品は寄付の機会を増やすのに有効だという考えには 7 割の寄付者が賛同している。今後寄付を増やしていく取組の一つとして寄付つき商品の検討が有効な取組の一つであると考えられる。

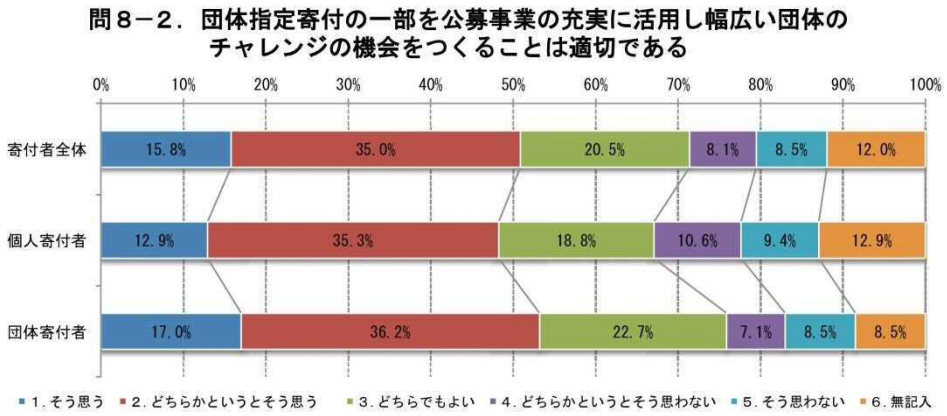


（4）分野指定助成の戦略的運用の検討

・団体指定寄付は指定団体のみに使用して欲しいとするのが５割を超える一方、団体指定寄付の一部を公募事業の充実に使うのを適切とするのも５割。

「団体指定寄付の一部を公募事業の充実に活用し幅広い団体のチャレンジの機会を作ることは適切である」という考え方について、「そう思う・どちらかというとそう思う」という考えが寄付者全体では 50.8%、個人寄付者では 48.2%、団体寄付者では 53.2%と 5 割強の人が考えている一方、「どちらかというとそう思わない・そう思わない」が全体で 16.6%、個人寄付者では 20%、団体寄付者では 15.6%となっている。また、無記入が 1 割ほどあった。

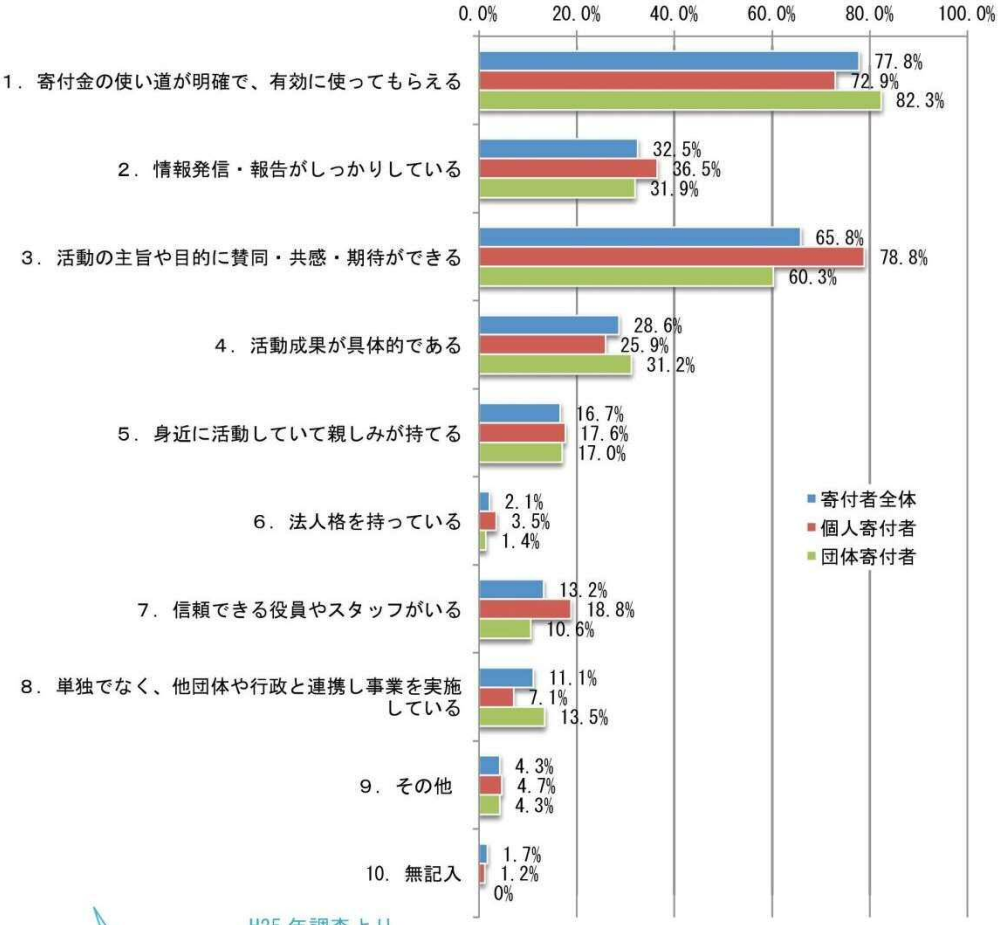
考察：団体指定寄付の一部を公募事業の充実に活用し幅広い団体のチャレンジの機会を作ることには半数ほどの人が賛成の意見だが、２割ほどがそう思わないという意見であり、仮に寄付の一部活用を見直す場合には、使途が明確で納得のできる活用方法を検討し、十分な理解を得ていく必要がある。



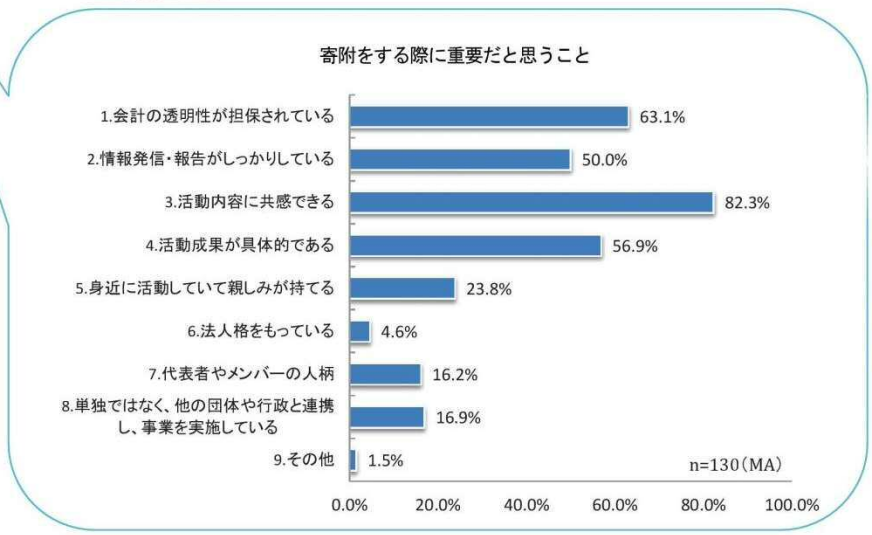
（5）寄付申請や実績報告のサポートの充実

・寄付の際に重視する点として、寄付金の使途が明確であるが一番多い。

問４　どのような団体に寄付金を使ってほしいと思いますか。
重視することを教えてください。



H25 年調査より



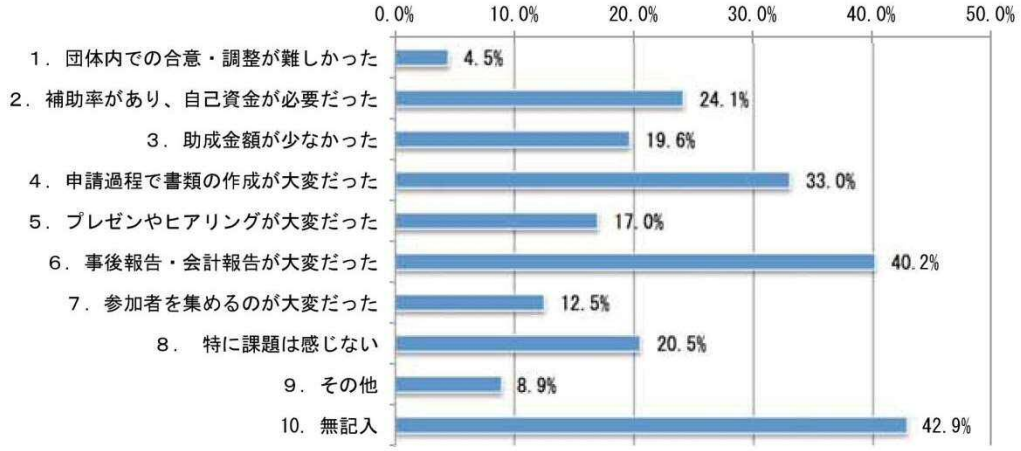
・事後報告、会計報告や申請書類の作成が大変との意見が多い

【※団体向けアンケート】

（４）問 17　さぽーとほっと基金の助成を受けたことがある団体にお聞きします。直近の基金利用時について、申請から終了までに、どのような課題を感じましたか。（あてはまるもの全てに〇）

助成を受けたことのある団体に、利用時に感じた課題をきいたところ、「事後報告・会計報告が大変だった」が 40.2%、「申請過程で書類の作成が大変だった」が 33.0%と、書類作成に関する課題が上位となっている。また「特に課題は感じない」は 20.5%だった。

（N=49　登録団体 46 に加え、登録団体ではないと回答しているが基金を利用したことのある３団体が回答。）

考察：申請書類や報告、会計書類の作成が大変だと感じている団体が 3～４割あり、書類作成に関する情報提供や支援が必要である。また、団体には書類を通じた客観的な説明・報告の必要性について理解を進めることが大切である。

問17　さぽーとほっと基金利用時に感じる課題